

長崎県の財政

(令和3年12月)



この冊子は、「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」、「地方自治法第219条第2項（予算の公表）、第233条第6項（決算の公表）」及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項（健全化判断比率の公表）、第22条第1項（資金不足比率の公表）」の規定により公表するものです。

はじめに

この財政事情の公表は、県民の皆様に県の財政の状況、財政運営の実態をご理解いただくため毎年2回行っているもので、今回は前回公表後の令和3年度補正予算の状況及び令和2年度の決算の状況について公表するとともに、県民負担の状況、県有財産の状況及び公営企業の経営状況について、そのあらましをご紹介します。

県民の皆様には、この冊子を通じ、本県の財政事情についての深いご理解と県政への一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和3年12月

長崎県知事 中 村 法 道

目 次

I	令和3年度補正予算	1
1	一般会計補正予算	1
2	特別会計補正予算	6
II	県民負担の状況	7
III	県有財産の状況	8
IV	公営企業の経営状況	14
1	港湾整備事業	14
2	交通事業	19
3	流域下水道事業	27
V	令和2年度決算の概要	34
1	令和2年度一般会計決算	34
2	令和2年度特別会計決算	36
3	令和2年度健全化判断比率等	37
4	令和2年度バランスシート	39
5	令和2年度行政コスト計算書	41

I 令和3年度補正予算

令和3年度当初予算については、前回の「長崎県の財政」で公表しましたので、今回は、その後の補正予算措置状況（10月末まで）について概要を説明します。

1 一般会計補正予算

○4月専決補正予算

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
について、総額64億4,836万2千円の増額補正を行いました。

○4月専決補正予算（その2）

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
について、総額14億3,290万円の増額補正を行いました。

○5月専決補正予算

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
について、総額20億4,700万円の増額補正を行いました。

○5月補正予算

新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として
ア 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策に要する経費
イ 県内の社会経済活動の回復・拡大対策に要する経費
について、総額190億4,649万6千円の増額補正を行いました。

○6月補正予算

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
イ その他緊急を要する経費
について、総額37億3,240万8千円の増額補正を行いました。

○6月補正（追加）予算

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
について、総額21億1,367万4千円の増額補正を行いました。

○8月専決補正予算

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
について、総額37億2,332万9千円の増額補正を行いました。

○8月専決補正予算（その2）

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
について、総額36億2,355万円の増額補正を行いました。

○8月専決補正予算（その3）

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
について、総額22億9,815万円の増額補正を行いました。

○9月補正予算

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
イ 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加
ウ その他緊急を要する経費
について、総額161億6,025万9千円の増額補正を行いました。

○9月補正（追加）予算

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
について、総額9億5,931万円の増額補正を行いました。

○9月補正（追加2）予算

ア 令和3年8月大雨被害への緊急対策に要する経費

イ 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

について、総額16億3,491万9千円の増額補正を行いました。

○10月専決補正予算

ア 長崎県議会議員補欠選挙（五島市選挙区）に要する経費

について、総額4,231万3千円の増額補正を行いました。

これにより、10月補正後の現計予算は、8,118億9,388万2千円となり、これを前年度11月現計予算と比較すると、504億2,501万3千円、5.8%の減となっております。

一般会計歳入予算

(単位：千円)

区分	令和3年度										算額		構成比 (%)
	当予算	4 専決補正 (その2)	5 専決補正	6 補正 (追加)	8 専決補正	8 補正 (その2)	8 補正 (その3)	9 補正	9 補正 (追加)	9 補正 (追加2)	10 補正	計	
1 県税	113,701,400											113,701,400	14.0
2 地方消費税清算金	60,256,000											60,256,000	7.4
3 地方譲与税	16,791,000											16,791,000	2.1
4 地方特例交付金	674,000											674,000	0.1
5 地方交付税	225,947,000							1,558			42,313	225,990,871	27.8
6 交通安全対策特別交付金	363,000											363,000	0.1
7 担金及び負担金	3,174,293							230,974				3,405,267	0.4
8 使用料及び手数料	10,718,504											10,718,504	1.3
9 国庫支出金	124,301,123	6,136,082	2,047,000	2,113,674	3,723,329	1,789,050	14,393,475	771,210	1,609,919			182,554,010	22.5
10 財産収入	2,162,755											2,162,755	0.3
11 寄附金	283,385											283,385	0.0
12 繰入金	20,693,554	312,280	1,358	130,100	323,548	509,100	9,808	188,100				22,167,848	2.7
13 繰越金	1											1	0.0
14 諸収入	58,194,297		1,660,000	51,200			176,844					60,082,341	7.4
15 県債	111,370,900						1,347,600			25,000		112,743,500	13.9
歳入合計	748,631,212	6,448,362	2,047,000	2,113,674	3,723,329	2,298,150	16,160,259	959,310	1,634,919	42,313		811,893,882	100.0

一般会計歳出予算

(単位：千円)

区分	令和3年度										予算額			構成比 (%)			
	当予算	4月 専決補正 (その2)	4月 専決補正	5月 専決補正	5月 補	6月 補	6月 正	6月 補(追加)	8月 専決補正	8月 補(その2)	8月 補(その3)	9月 補(追加)	9月 正(追加2)		10月 補	月正	計
1 議会費	1,301,912															1,301,912	0.2
2 総務費	55,203,035				449,800	131,300									42,313	55,827,472	6.9
3 生活福祉費	110,230,031	2,808,362			16,115	2,565,696										117,059,365	14.4
4 環境保健費	34,346,225				12,723,131	949,521	2,113,674	99,779					309,919			62,209,770	7.7
5 労働費	3,295,336															3,352,336	0.4
6 農林水産業費	50,385,487					41,000										50,818,691	6.3
7 商工費	55,121,273	3,640,000	1,432,900	2,047,000	5,857,450			3,623,550	3,623,550	2,298,150	959,310	1,325,000			79,230,722	9.8	
8 土木費	80,446,525					11,165										83,758,500	10.3
9 警察費	38,745,537															38,745,537	4.8
10 教育費	147,256,459					33,726										147,290,185	18.1
11 災害復旧費	8,276,624															8,276,624	1.0
12 公債費	100,637,988															100,637,988	12.4
13 諸支出席	62,984,780															62,984,780	7.7
14 予備費	400,000															400,000	0.0
歳出合計	748,631,212	6,448,362	1,432,900	2,047,000	19,046,496	3,732,408	2,113,674	3,723,329	3,623,550	2,298,150	959,310	1,634,919	42,313	811,893,882	100.0		

2 特別会計補正予算

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度 予 算 額			
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	162,440			162,440
農 業 改 良 資 金	78,981			78,981
林 業 改 善 資 金	20,748			20,748
県 営 林	321,651			321,651
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	166,082			166,082
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	275,198			275,198
用 地	1,560,467			1,560,467
庁 用 管 理	237,577			237,577
長 崎 魚 市 場	224,692			224,692
港 湾 施 設 整 備	8,516,306			8,516,306
公 債 管 理	30,613,245			30,613,245
国 民 健 康 保 険	156,300,754			156,300,754
合 計	198,478,141	0	0	198,478,141

Ⅱ 県民負担の状況

県では、「長崎県総合計画」に基づき、広範な分野にわたる行政を進めています。これらに要する経費は、県民の直接又は間接の負担により賄われています。

歳入のうち県民が直接負担するものには県税、使用料及び手数料等がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等についても、国民の負担する国税がその原資となっており、間接の負担といえます。

歳出の裏付けとなるこれらの財源のうち、県民が直接負担する県税は自主財源中で大きなウエイトを占めており、財政運営上も重要な位置を占めていますので、県税について県民の負担状況を説明します。

令和3年10月補正後の現計予算額は、約1,137億円で、県民1人当たりの県税額は、86,590円となっています。

なお、平成5年度以降の推移は、次のとおりです。

年 度	県 税 負 担		県財政規模（歳出）		県 財 政 規 模 に 対 する 県 税 の 割 合	国 勢 調 査 人 口
	総 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 歳 出 額		
	千円	円	千円	円	%	人
5	109,534,838	70,082	783,117,745	501,048	14.0	1,562,959
6	105,561,330	67,539	777,090,130	497,192	13.6	1,562,959
7	108,112,758	69,979	786,836,387	509,301	13.7	1,544,934
8	112,958,946	73,116	945,729,268	612,149	11.9	1,544,934
9	115,671,796	74,872	795,402,116	514,845	14.5	1,544,934
10	113,820,716	73,674	872,089,389	564,483	13.1	1,544,934
11	110,596,650	71,587	863,713,726	559,062	12.8	1,544,934
12	111,113,514	73,269	873,986,656	576,310	12.7	1,516,523
13	108,352,636	71,448	934,067,958	615,927	11.6	1,516,523
14	99,675,619	65,726	783,816,490	516,851	12.7	1,516,523
15	94,056,254	62,021	750,243,328	494,713	12.5	1,516,523
16	93,507,348	61,659	718,140,277	473,544	13.0	1,516,523
17	95,349,191	64,485	675,948,631	457,145	14.1	1,478,632
18	102,227,614	69,137	644,546,871	435,908	15.9	1,478,632
19	117,172,649	79,244	655,839,813	443,545	17.9	1,478,632
20	118,330,381	80,027	698,591,081	472,458	16.9	1,478,632
21	105,411,865	71,290	738,067,537	499,156	14.3	1,478,632
22	98,783,469	69,235	693,581,984	486,117	14.2	1,426,779
23	98,941,027	69,346	678,697,990	475,685	14.6	1,426,779
24	99,012,630	69,396	670,012,520	469,598	14.8	1,426,779
25	99,518,554	69,751	680,909,148	477,235	14.6	1,426,779
26	103,429,102	72,491	668,512,133	468,546	15.5	1,426,779
27	113,942,880	82,736	665,227,441	483,033	17.1	1,377,187
28	113,674,442	82,541	675,552,616	490,531	16.8	1,377,187
29	116,904,246	84,886	690,746,272	501,563	16.9	1,377,187
30	121,211,454	88,014	662,721,875	481,214	18.3	1,377,187
元	119,648,913	86,879	674,611,955	489,848	17.7	1,377,187
2	118,547,394	90,280	785,190,607	597,966	15.1	1,313,103
3	113,701,400	86,590	782,953,540	596,262	14.5	1,313,103

(注) 3年度は令和3年10月補正後予算額、その他の年度は決算額。

県税負担は、地方消費税清算金は含まない。県財政規模（歳出）は、普通会計ベース。

Ⅲ 県有財産の状況

県では、行政を円滑に遂行するため、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地のほか、土地、山林等の不動産、船舶等の動産、物権、有価証券等のいろいろな財産を所有しています。これらの財産は、行政運営の基礎となるものであり、常に管理を明確にして効率的に使用する必要がありますので、その取得、管理及び処分については、万全を期し、適正な運営を図っています。

令和3年9月末日現在の県有財産は、次のとおりです。

県有財産の状況

公有財産（総括表）

区 分		現 在 高
土 地		32,937,307.53 ㎡
建 物		2,731,369.82 ㎡
山 林		
	経 営 面 積	55,756,870.93 ㎡
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,567,434.10 ㎡
動 産		
	船 舶	(7隻) 1,296.00 屯
	浮 標	10 個
	浮 棧 橋	490 個
	航 空 機	1 機
物 権		
	地 上 権	40,226,603.84 ㎡
無 体 財 産 権		
	著 作 権	6 件
	特 許 権	57 件
	実 用 新 案 権	1 件
	登 録 品 種	17 件
	商 標 権	7 件
	意 匠 権	1 件
有 価 証 券		
	株 券	181,500 千円
出 資 に よ る 権 利		46,522,746 千円

(土地・建物)

区 分			土 地 の 面 積	建 物 の 面 積
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	29,107.84 m ²	85,646.27 m ²
		消 防 関 係 施 設	18,947.01	4,645.24
		警 察 関 係 施 設	219,908.58	94,753.37
		そ の 他	2,746,523.68	263,047.64
		小 計	3,014,487.11	448,092.52
	公 共 用 財 産	学 校	3,141,533.17	805,935.72
		公 営 住 宅	1,045,408.61	889,118.93
		公 園	2,961,310.71	42,744.00
		山 林	754,741.00	—
		そ の 他	14,124,123.60	260,136.67
小 計	22,027,117.09	1,997,935.32		
合 計			25,041,604.20	2,446,027.84
普 通 財 産	山 林	4,640,637.26	—	
	公 舎	466,866.66	242,747.56	
	住 宅	3,748.90	3,103.63	
	そ の 他	2,784,450.51	39,490.79	
	合 計	7,895,703.33	285,341.98	
総 計			32,937,307.53	2,731,369.82

(山 林)

区 分		経 営 面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	収 入	7,959,671.28 m ²	188,041.86 m ³
分 収		47,797,199.65	1,379,392.24
合 計		55,756,870.93	1,567,434.10

(有価証券)

区 分		価 格
株 券		181,500 千円
国 債 証 券		—
合 計		181,500

(株券・出資による権利)

出 資 先	出 資 額
福江空港ターミナルビル(株)	16,500 千円
壱岐空港ターミナルビル(株)	2,000
松 浦 鉄 道(株)	41,000
島 原 鉄 道(株)	80,000
(株)長崎県貿易公社	10,000
大阪中小企業投資育成(株)	2,000
(株)長崎県漁業公社	30,000
(一財)消防試験研究センター	1,000
(一財)救急振興財団	35,000
(公財)長崎県消防協会	30,000
(公財)消防育英会	608
(公財)ながさき地域政策研究所	558,369
長崎県公立大学法人	15,566,566
(公財)長崎県私立学校退職金財団	4,000
(公財)長崎県育英会	4,189,956
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000
(地共)地方公共団体金融機構	83,000
長 崎 放 送(株)	20,002
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,624
(公財)都道府県センター	1,454,367
(地共)地方公共団体情報システム機構	2,000
(一財)地域活性化センター	5,000
(一財)地域総合整備財団	150,000
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	265,000
対馬空港ターミナルビル(株)	24,500
(公財)九州運輸振興センター	500
長崎空港ビルディング(株)	122,000
佐世保市等地域交通体系整備基金	37,768
オリエンタルエアブリッジ(株)	118,000
(公財)長崎ミュージアム振興財団	7,500
(公財)長崎平和推進協会	2,500

出 資 先	出 資 額
(公財)長 崎 県 国 際 交 流 協 会	767,830 千円
(公財)県 民 ボ ラ ン テ ィ ア 振 興 基 金	100,000
(公財)長 崎 県 食 鳥 肉 衛 生 協 会	10,000
(一財)長 崎 県 浄 化 槽 協 会	15,000
(地共)日 本 下 水 道 事 業 団	27,124
(公財)産 業 廃 棄 物 処 理 事 業 振 興 財 団	35,000
(一財)休 暇 村 協 会	20,000
(一財)自 然 公 園 財 団	10,000
(学)自 治 医 科 大 学	198,000
(公財)長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	100,000
(社福)長 崎 県 障 害 者 福 祉 事 業 団	10,000
上 五 島 石 油 備 蓄(株)	1,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	17,500
(公財)長 崎 県 産 業 振 興 財 団	1,694,980
(一財)電 源 地 域 振 興 セ ン タ ー	10,000
(株)ア ル カ デ ィ ア 大 村	300,000
(株)長 崎 五 島 う ど ん	3,000
(一財)伝 統 的 工 芸 品 産 業 振 興 協 会	6,000
(公財)長 崎 県 産 炭 地 域 振 興 財 団	458,780
(一財)九州オープンイノベーションセンター	28,000
(独法)中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	500
(特)長 崎 県 信 用 保 証 協 会	5,037,132
プ リ マ ル ケ(株)	20,000
(職法)西 九 州 情 報 処 理 開 発 財 団	5,000
(一財)長 崎 県 沿 岸 漁 業 振 興 基 金	152,500
ニ ュ ー 長 崎 ビ ル デ ィ ン グ(株)	5,000
(公財)有 明 海 水 産 振 興 基 金	503,000
(公財)西 彼 海 区 栽 培 漁 業 推 進 基 金	455,556
(公財)対 馬 栽 培 漁 業 振 興 公 社	415,292
(公財)橘 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	170,167
(公財)伊 万 里 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	265,500
(公財)壱 岐 栽 培 漁 業 振 興 公 社	400,000

出 資 先	出 資 額
(公財)五 島 裁 培 漁 業 振 興 公 社	294,000 千円
(公財)長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	384,000
(特)全 国 遠 洋 沖 合 漁 業 信 用 基 金 協 会	272,000
(特)長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	737,800
(独法)農 林 漁 業 信 用 基 金	139,798
(一社)長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	10,000
(特)長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	660,306
(株)エ ヌ	50,000
(公財)長 崎 県 農 業 振 興 公 社	1,000
(公社)全 国 農 地 保 有 合 理 化 協 会	350
(一社)長 崎 県 園 芸 種 苗 供 給 セ ン タ ー	6,000
(公社)長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	51,942
(一社)家 畜 改 良 事 業 団	5,400
(公社)日 本 食 肉 格 付 協 会	4,000
(一社)日 本 養 鶏 協 会	4,500
(公財)諫 早 湾 地 域 振 興 基 金	1,721,400
(公社)長 崎 県 林 業 公 社	51,000
(一財)建 設 業 情 報 管 理 セ ン タ ー	4,240
(公財)長 崎 県 建 設 技 術 研 究 セ ン タ ー	10,000
(一財)不 動 産 適 正 取 引 推 進 機 構	1,000
(特)長 崎 県 道 路 公 社	6,895,000
(一財)沿 岸 技 術 研 究 セ ン タ ー	3,000
長 崎 サ ン セ ッ ト マ リ ー ナ(株)	714
(一財)み な と 総 合 研 究 財 団	3,000
(一財)港 湾 空 港 総 合 技 術 セ ン タ ー	3,000
(一財)河 川 情 報 セ ン タ ー	10,000
(公財)リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	2,500
(一財)ダ ム 技 術 セ ン タ ー	2,600
(財)石 木 ダ ム 地 域 振 興 対 策 基 金	577,000
(一財)砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	2,500
(一財)建 築 コ ス ト 管 理 シ ス テ ム 研 究 所	1,000
(特)長 崎 県 住 宅 供 給 公 社	6,500
(一財)高 齢 者 住 宅 財 団	10,000

出 資 先	出 資 額
(公財) 区 画 整 理 促 進 機 構	10,000 千円
(特) 長 崎 県 土 地 開 発 公 社	50,000
(公財) 長 崎 県 ス ポ ー ツ 協 会	2,000
(公財) 警 察 育 英 会	797
(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	555,278

IV 公 営 企 業 の 経 営 状 況

1 港湾整備事業

(1) 令和2年度決算の概要

▼ 事業の概要

長崎県港湾整備事業会計は、港湾施設提供事業と土地造成事業を実施しており、効率性に重点をおきながら、その運営にあたってまいりました。

本年度における事業内容の概要は、次のとおりです。

(ア) 港湾施設提供事業につきましては、柳埠頭で野積場の貸付業務を実施しました。

(イ) 土地造成事業につきましては、工業団地の売却促進のため、維持工事、測量等を実施し、企業誘致に向け鋭意努力しました。

また、本県の港湾整備事業は、昭和42年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、企業会計として運営してまいりましたが、令和2年度末に会計を閉鎖し、令和3年度から特別会計（港湾施設整備特別会計）へと移行いたしました。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用とも消費税及び地方消費税抜きで、総収益161,742千円に対し、総費用285,687千円で、差引123,945千円の純損失を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び収益費用の構成比率等は、それぞれ別表のとおりです。なお、「令和2年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

令 和 2 年 度 決 算 状 況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
港湾整備事業収益	164,844	164,851	100.0
営 業 収 益	44,932	44,934	100.0
営 業 外 収 益	116,836	116,840	100.0
特 別 利 益	3,076	3,077	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
港湾整備事業費用	288,814	288,796	100.0
営 業 費 用	280,238	280,223	100.0
営 業 外 費 用	8,576	8,573	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的収入	0	0	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的支出	19,198	19,197	100.0
土地造成事業費	19,198	19,197	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	265,700	1 営業収益	43,944
(1) 一般管理費	209,446	(1) 港湾施設提供事業収益	10,282
(2) 減価償却費	3,117	(2) 土地売却収益	33,662
(3) 資産減耗費	27,321	2 営業外収益	114,721
(4) 土地売却原価	25,816	(1) 受取利息及び配当金	954
2 営業外費用	19,987	(2) 貸付収益	113,642
(1) 建物運営費	6,391	(3) 雑収益	112
(2) 雑支出	13,596	(4) 長期前受金戻入	13
3 特別損失	0		
(1) 減損損失	0	3 特別利益	3,077
(2) 過年度損益修正損	0	(1) 過年度損益修正益	3,077
(3) その他特別損失	0	(2) その他特別利益	0
		当年度純損失	123,945
合 計	285,687	合 計	285,687

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	1,856,971	4 固定負債	58,630
(1)有形固定資産	1,856,501	(1)その他固定負債	58,630
イ 土地	1,813,443	5 流動負債	25,026
ロ 建物	121,508	(1)未払金	21,061
減価償却累計額	△ 79,081	(2)賞与引当金	3,913
ハ 工具備品	7,477	(3)その他流動負債	52
減価償却累計額	△ 6,901	6 繰延収益	264
ニ その他有形固定資産	1,101	(1)長期前受金	369
減価償却累計額	△ 1,046	(2)収益化累計額	△ 105
(2)無形固定資産	470	(資本の部)	
イ 電話加入権	470	7 資本金	5,838,940
2 土地造成	2,300,332	8 剰余金	590,557
(1)完成土地	2,300,332	9 (1)資本剰余金	527,104
イ 深堀香焼地区土地	0	イ 受贈財産評価額	160,000
ロ 小ヶ倉柳地区土地	15,156	ロ 補助金	0
ハ 毛井首地区土地	31,836	ハ その他資本剰余金	367,104
ニ 福田神ノ島地区土地	1,745,800	(2)利益剰余金	63,453
ホ 三重地区土地	0	イ 当年度未処分利益剰余金	63,453
ヘ 小江地区土地	230,019		
ト 沖平地区土地	277,521		
3 流動資産	2,356,114		
(1)現金	0		
(2)預金	2,297,484		
(3)未収金	0		
(4)その他流動資産	58,630		
合 計	6,513,417	合 計	6,513,417

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	43,944	27.2
港 湾 施 設 提 供 事 業 収 益	10,282	6.4
土 地 売 却 収 益	33,662	20.8
2 営 業 外 収 益	114,721	70.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	954	0.6
貸 付 収 益	113,642	70.3
雑 収 益	112	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	13	0.0
3 特 別 利 益	3,077	1.9
過 年 度 損 益 修 正 益	3,077	1.9
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0
合 計	161,742	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
1 営 業 費 用	265,700	93.0
一 般 管 理 費	209,446	73.3
減 価 償 却 費	3,117	1.1
資 産 減 耗 費	27,321	9.6
土 地 売 却 原 価	25,816	9.0
2 営 業 外 費 用	19,987	7.0
建 物 運 営 費	6,391	2.2
雑 支 出	13,596	4.8
3 特 別 損 失	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0
合 計	285,687	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 交通事業

(1) 令和2年度決算の概要

▼ 事業の概要

長崎県交通事業においては、経営の健全性の維持や輸送の安全確保・輸送品質向上に努めるとともに、地域生活交通の確保と本県観光振興への貢献を柱として、事業運営を行っております。

令和2年度においては、これまでの人口減少や少子高齢化等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大となり、収益の柱とする空港リムジンバスや高速バス、貸切バスにおいて大幅な乗客減、受注減となり、一般の路線バスにおいても乗客減が顕著となった結果、営業収益は、前年度比38.6%減の30億48百万円（税込）となりました。

また、営業外収益については、新型コロナウイルス感染症による経営への影響が大きいバス事業者への国・県・市による支援策等により、前年度比60.1%増の13億47百万円となりました。

営業費用については、期末手当や時間外勤務手当の削減などの給与の見直しを行うとともに、高速バス等の減便・運休や各種経費の削減を進めたことにより、前年度比17.1%減の48億38百万円（税込）となりました。

また、営業外費用については、大幅な減収等により支払消費税が減少し、99百万円となりました。

令和2年度の決算は、前年度より赤字が3億32百万円増加し、6億3百万円の純損失となりました。なお、コロナ禍による大幅な資金不足に対応するため、特別減収対策企業債として12億円を借り入れました。

今後とも、新型コロナウイルス感染症の経営への影響を注視し、県民生活の維持・向上を念頭におきながら、経営の健全性の確保に向けて、最大の努力を傾注してまいります。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用ともに消費税及び地方消費税抜きで、総収益の4,124,367千円に対し、総費用4,727,780千円で差引603,413千円の当年度損失を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び事業収益費用の構成比率は、それぞれ別表のとおりです。なお、「令和2年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支額と当年度純損失額との差は、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

令和 2 年度決算状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業収益	4,396,113	4,396,119	100.0
営業収益	3,048,493	3,048,497	100.0
営業外収益	1,347,157	1,347,159	100.0
特別利益	463	463	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業費用	4,938,310	4,938,256	100.0
営業費用	4,837,736	4,837,686	100.0
営業外費用	99,060	99,057	100.0
特別損失	1,514	1,513	99.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的収入	845,565	845,565	100.0
企業債	621,500	621,500	100.0
建設補助金	220,289	220,288	100.0
固定資産売却代金	1,003	1,003	100.0
投資返還金	1,056	1,056	100.0
移転補償金	1,717	1,718	100.1

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的支出	1,355,681	1,351,075	99.7
建設改良費	852,396	847,791	99.5
企業債償還金	503,280	503,280	100.0
他会計借入金償還金	0	0	—
投資	5	5	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
事業費用	4,727,780	事業収益	4,124,367
1 営業費用	4,688,324	1 営業収益	2,777,391
(1) 車両管理費	792,140	(1) 運輸収入	2,569,986
(2) 運輸費	2,929,323	(2) 運輸雑入	207,405
(3) 運輸管理費	563,599	2 営業外収益	1,346,513
(4) 一般管理費	403,262	(1) 受取利息及び配当金	4,601
2 営業外費用	37,943	(2) 補助金及び繰入金	1,211,714
(1) 支払利息	3,532	(3) 長期前受金戻入	42,353
(2) 雑支出	34,411	(4) 貸倒引当金戻入	827
3 特別損失	1,513	(5) 雑入	87,018
(1) 過年度損益修正損	1,513	3 特別利益	463
		(1) 固定資産売却益	463
		当年度純損失	603,413
合 計	4,727,780	合 計	4,727,780

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	8,234,533	3 固定負債	5,531,740
(1)有形固定資産	8,036,256	(1)企業債(固)	2,589,117
イ土地	5,369,700	(2)他会計借入金(固)	1,050,000
ロ建物	2,419,387	(3)引当金(固)	1,887,799
減価償却累計額	△ 1,504,782	(4)その他固定負債	4,824
ハ構築物	416,639	4 流動負債	1,196,018
減価償却累計額	△ 332,915	(1)企業債(流)	460,933
ニ車両	7,769,288	(2)未払金	527,492
減価償却累計額	△ 6,879,480	(3)引当金(流)	153,382
ホ機械及び装置	1,663,734	(4)預り金	52,461
減価償却累計額	△ 907,720	(5)その他流動負債	1,750
ヘ工具、器具及び備品	107,558	5 繰延収益	931,709
減価償却累計額	△ 85,153	(1)長期前受金	2,299,189
ト建設仮勘定	0	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,367,480
(2)無形固定資産	24,170	(資本の部)	
イ電話加入権	3,011	6 資本金	685,373
ロその他無形固定資産	21,159	(1)自己資本金	685,373
(3)投資	174,107	7 剰余金	1,389,355
イ出資金	150,200	(1)資本剰余金	1,927,309
ロその他投資	84,314	イ受贈財産評価額	2,581
ハ貸倒引当金(固)	△ 60,407	ロ寄附金	1,325
2 流動資産	1,499,662	ハ建設補助金	233,780
(1)現金預金	1,032,109	ニ移転補償金	1,689,358
(2)未収金	366,153	ホその他の資本剰余金	265
(3)倉庫品	44,136	(2)利益剰余金	△ 537,954
(4)前払費用	10,246	イ利益積立金	0
(5)前払金	44,512	ロ建設改良積立金	200,000
(6)貸倒引当金(流)	△ 44	ハ当年度未処理欠損金	△ 737,954
(7)その他流動資産	2,550		
合 計	9,734,195	合 計	9,734,195

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	2,777,391	67.3
運 輸 収 入	2,569,986	62.3
運 輸 雑 入	207,405	5.0
営 業 外 収 益	1,346,513	32.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,601	0.1
補 助 金 及 び 繰 入 金	1,211,714	29.4
長 期 前 受 金 戻 入	42,353	1.0
貸 倒 引 当 金 戻 入	827	0.0
雑 入	87,018	2.1
特 別 利 益	463	0.0
合 計	4,124,367	99.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 費 用	4,688,324	99.1
車 両 管 理 費	792,140	16.8
運 輸 費	2,929,323	61.9
運 輸 管 理 費	563,599	11.9
一 般 管 理 費	403,262	8.5
営 業 外 費 用	37,943	0.8
支 払 利 息	3,532	0.1
雑 支 出	34,411	0.7
特 別 損 失	1,513	0.0
合 計	4,727,780	99.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和3年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

今期における交通事業の運営は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な乗客数の減少が続いており、県外高速事業や空港リムジンバスなどは乗客の利便性を考慮しつつも、減便等により経費の削減に努めています。

また、「長崎県交通局中期経営計画」の基本方針に基づいた施策の着実な実施に向けて、より一層の経営改善に努めました。

今期の営業成績等は、次のとおりです。

車 両 数	403両		
免 許 キ 口	1,334.485km		
運 送 人 員	乗合	5,184,358人	(一日当り 28,330人)
	貸切	118,944人	(" 650人)
	計	5,303,302人	(前年同期 88.1%)
実 車 走 行 キ 口	乗合	4,820,487km	(一日当り 26,341km)
	貸切	226,140km	(" 1,236km)
	計	5,046,627km	(前年同期 88.5%)

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和3年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	5,334,944	1,622,634	30.4
営業収益	4,400,970	1,540,119	35.0
営業外収益	933,974	82,515	8.8
特別利益	0	0	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	5,297,790	2,083,093	39.3
営業費用	5,070,055	2,074,094	40.9
営業外費用	227,571	7,208	3.2
特別損失	164	1,791	1,092.1

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的収入	200,416	770	0.4
企業債	194,000	0	0.0
建設補助金	6,259	0	0.0
固定資産売却代金	110	478	434.5
投資返還金	47	292	621.3

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的支出	661,971	247,523	37.4
建設改良費	201,038	31,148	15.5
企業債償還金	460,933	216,375	46.9
投 資	0	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

3 流域下水道事業

(1) 令和2年度決算の概要

▼ 事業の概要

長崎県流域下水道事業会計は、旧多良見町を含む諫早市の一部及び大村市の一部にまたがる区域から排出される、生活排水等の汚水処理を行う「大村湾南部流域下水道」の運営を行っております。

「大村湾南部流域下水道」は閉鎖性水域である大村湾の水質保全のため、県が事業主体となり、終末処理場（大村湾南部浄化センター）と幹線管渠を整備しており平成5年度の事業着手後、平成11年度末に一部供用を開始し、順次処理区域を拡大するとともに、平成29年度からは、通常の汚水処理に加えて、窒素やリンも低減する高度処理化工事を進めております。

また、本県の流域下水道事業は、事業着手以来、特別会計で運営してまいりましたが、令和2年度から、地方公営企業法の財務規定を適用し、財務諸表等の作成により、事業の経営状況をより明確に把握することが可能な公営企業会計へ移行いたしました。

令和2年度に実施した事業の概要は次のとおりです。

- (ア) 終末処理場において、場内の機器の制御を行う中央監視装置等を更新し、供用を開始しました。
- (イ) 終末処理場の一部の水処理施設について、窒素、リンの処理能力を高める高度処理化工事を進めました。
- (ウ) 耐震診断の結果、対策が必要とされた一部の幹線管渠について、耐震化工事を実施しました。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用とも消費税及び地方消費税抜きで、総収益1,245,874千円に対し、総費用1,121,548千円で、差引124,326千円の純利益を計上しております。

損益計算書、貸借対照表及び収益費用の構成比率等は、それぞれ別表のとおりです。なお、「令和2年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

令和 2 年度 決算 状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
事業収益	1,285,396	1,285,398	100.0
営業収益	505,069	505,069	100.0
営業外収益	757,891	757,892	100.0
特別利益	22,436	22,437	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
事業費用	1,158,454	1,158,441	100.0
営業費用	1,115,860	1,115,848	100.0
営業外費用	33,994	33,993	100.0
特別損失	8,600	8,600	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
資本的収入	845,777	338,261	40.0
企業債	189,600	93,900	49.5
国庫補助金	495,050	178,957	36.1
負担金	161,127	65,404	40.6

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
資本的支出	985,229	477,689	48.5
建設改良費	865,688	358,148	41.4
企業債償還金	119,541	119,541	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	1,087,536	1 営業収益	459,154
(1) 処 理 場 費	280,099	(1) 流域下水道事業維持 管理負担金	459,154
(2) 総 係 費	25,315		
(3) 減 価 償 却 費	543,834	2 営業外収益	764,283
(4) 資 産 減 耗 費	238,288	(1) 他 会 計 補 助 金	84,450
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	673,205
2 営業外費用	25,412	(3) 貸 付 収 益	94
(1) 支 払 利 息	25,412	(4) 雑 収 益	6,534
3 特別損失	8,600	3 特別利益	22,437
(1) その 他 特 別 損 失	8,600	(1) その 他 特 別 利 益	22,437
当年度純利益	124,326		
合 計	1,245,874	合 計	1,245,874

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	10,208,208	3 固定負債	1,329,005
(1)有形固定資産	10,208,208	(1)企業債	1,329,005
イ土地	1,246,327	4 流動負債	342,178
ロ建物	803,473	(1)企業債	122,810
減価償却累計額	△ 23,827	(2)未払金	216,822
ハ構築物	6,090,732	(3)引当金	2,397
減価償却累計額	△ 176,645	イ賞与引当金	2,397
ニ機械及び装置	2,309,437	(4)その他流動負債	149
減価償却累計額	△ 307,102	5 繰延収益	7,609,760
ホ工具、器具及び備品	7,348	長期前受金	8,045,870
減価償却累計額	△ 1,323	収益化累計額	△ 436,110
ヘ建設仮勘定	259,788	(資本の部)	
2 流動資産	490,407	6 資本金	392,734
(1)現金預金	334,765	7 剰余金	1,024,938
(2)未収金	155,542	(1)資本剰余金	900,612
(3)その他流動資産	100	イその他資本剰余金	900,612
		(2)利益剰余金	124,326
		イ当年度未処分利益剰余金	124,326
合 計	10,698,615	合 計	10,698,615

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額	構 成 比
1	営 業 収 益	459,154	36.9
	流域下水道事業維持管理負担金	459,154	36.9
2	営 業 外 収 益	764,283	61.3
	他 会 計 補 助 金	84,450	6.8
	長 期 前 受 金 戻 入	673,205	54.0
	貸 付 収 益	94	0.0
	雑 収 益	6,534	0.5
3	特 別 利 益	22,437	1.8
	そ の 他 特 別 利 益	22,437	1.8
	合 計	1,245,874	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額	構 成 比
1	営 業 費 用	1,087,536	96.9
	処 理 場 費	280,099	25.0
	総 係 費	25,315	2.2
	減 価 償 却 費	543,834	48.5
	資 産 減 耗 費	238,288	21.2
2	営 業 外 費 用	25,412	2.3
	支 払 利 息	25,412	2.3
3	特 別 損 失	8,600	0.8
	そ の 他 特 別 損 失	8,600	0.8
	合 計	1,121,548	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和3年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

長崎県流域下水道事業は、諫早市と大村市にまたがる大村湾南部流域で下水道事業を実施運営いたしました。

建設改良事業については、大村湾の水質を改善するため、窒素・リンの処理能力を高める高度処理化工事等を、維持管理事業については、大村湾南部浄化センターの運転操作監視業務や保守点検業務等を行いました。今後も、必要なサービスを安定して提供できるよう努めてまいります。

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和3年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	1,138,486	497,254	43.7
営業収益	535,281	267,638	50.0
営業外収益	603,205	229,613	38.1
特別利益	0	3	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	999,407	412,415	41.3
営業費用	975,312	400,623	41.1
営業外費用	24,095	11,792	48.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的収入	507,800	143,000	28.2
企業債	150,300	0	0.0
国庫補助金	220,000	143,000	65.0
負担金	137,500	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的支出	630,684	65,672	10.4
建設改良費	507,874	4,813	0.9
企業債償還金	122,810	60,859	49.6

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

V 令和2年度決算の概要

令和2年度 決 算

令和2年度決算については、令和3年11月定例県議会において、議会の認定をいただきましたので、地方自治法第233条第6項の規定により、その概要を説明します。

1. 令和2年度一般会計決算

令和2年度一般会計の決算規模は、

歳入決算額 8,275億 3,742万 2千円

歳出決算額 8,102億 5,788万 2千円

となっております。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、172億7,954万円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源163億455万8千円を控除した実質収支は、9億7,498万2千円の黒字となっております。

歳入面では、

- (1) 県税は、法人2税の減(△17億円)、軽油引取税の減(△3億円)などにより、11億円の減となったものの、過去3番目の水準となる1,185億円(△0.9%)。
- (2) 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、地域社会再生事業費の創設などにより、25億円の増(+1.0%)。
- (3) 国庫支出金は、新型コロナウイルス包括支援交付金の皆増(+401億円)や、地方創生臨時交付金の皆増(+210億円)などにより、673億円の増(+54.7%)。
- (4) 県債は、防災・減災・国土強靱化事業債の増(+28億円)、減収補てん債の増(+37億円)、臨時財政対策債の減(△17億円)などにより、42億円の増(+4.3%)。
このほか、緊急資金繰り対策貸付金に係る預託の増等に伴う諸収入の増(+392億円)などにより、歳入全体では16.3%の増となっております。

歳出面では、

重点医療機関等への病床確保支援や中小企業における緊急的な資金繰り支援等の新型コロナウイルス感染症対策の増のほか、令和2年7月豪雨等に係る災害復旧費の増などにより、歳出全体では16.4%の増となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- ・新型コロナウイルス感染症対策の増 +1,071億円
(重点医療機関等への病床確保支援+164億円、緊急資金繰り対策貸付金+405億円など)
- ・災害復旧費の増 +25億円
- ・幼児教育・保育無償化経費等の増 +12億円
- ・長崎駅連続立体交差事業費の減 △60億円

一 般 会 計 決 算 の 状 況

＜決算収支＞

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
令和2年度	827,537,422	810,257,882	17,279,540	16,304,558	974,982
令和元年度	711,460,433	695,918,415	15,542,018	14,606,152	935,866

＜歳入＞

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	118,547,394	14.3	119,648,913	16.8	△ 1,101,519	△ 0.9
地方消費税清算金	59,342,195	7.2	48,645,856	6.8	10,696,339	22.0
地方譲与税	21,494,909	2.6	23,245,101	3.3	△ 1,750,192	△ 7.5
地方特例交付金	714,093	0.1	1,689,203	0.2	△ 975,110	△ 57.7
地方交付税	224,911,138	27.2	220,702,521	31.0	4,208,617	1.9
交通安全交付金	372,118	0.0	348,366	0.1	23,752	6.8
分・負担金	5,078,968	0.6	6,024,575	0.8	△ 945,607	△ 15.7
使用料・手数料	10,532,902	1.3	10,909,287	1.5	△ 376,385	△ 3.5
国庫支出金	190,348,819	23.0	123,070,176	17.3	67,278,643	54.7
財産収入	1,726,969	0.2	3,980,507	0.6	△ 2,253,538	△ 56.6
寄附金	448,796	0.1	394,323	0.1	54,473	13.8
繰入金	6,745,211	0.8	8,026,989	1.1	△ 1,281,778	△ 16.0
繰越金	15,542,018	1.9	16,464,833	2.3	△ 922,815	△ 5.6
諸収入	70,410,765	8.5	31,167,537	4.4	39,243,228	125.9
県 債	101,321,127	12.2	97,142,246	13.7	4,178,881	4.3
合 計	827,537,422	100.0	711,460,433	100.0	116,076,989	16.3

＜歳出＞

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	1,173,295	0.2	1,222,578	0.2	△ 49,283	△ 4.0
総 務 費	48,868,378	6.0	50,378,801	7.2	△ 1,510,423	△ 3.0
生活福祉費	123,780,102	15.3	105,786,199	15.2	17,993,903	17.0
環境保健費	54,929,911	6.8	23,564,461	3.4	31,365,450	133.1
労働費	2,514,137	0.3	2,016,953	0.3	497,184	24.7
農林水産業費	61,716,929	7.6	58,412,073	8.4	3,304,856	5.7
商 工 費	79,942,426	9.9	25,157,639	3.6	54,784,787	217.8
土 木 費	88,593,853	10.9	91,396,129	13.1	△ 2,802,276	△ 3.1
警 察 費	38,408,972	4.7	41,294,416	5.9	△ 2,885,444	△ 7.0
教 育 費	145,222,480	17.9	145,689,809	20.9	△ 467,329	△ 0.3
災害復旧費	5,206,710	0.6	2,659,467	0.4	2,547,243	95.8
公 債 費	100,940,454	12.5	97,786,973	14.1	3,153,481	3.2
諸 支 出 金	58,960,235	7.3	50,552,917	7.3	8,407,318	16.6
合 計	810,257,882	100.0	695,918,415	100.0	114,339,467	16.4

2. 令和2年度特別会計決算

令和2年度特別会計の決算額は、次のとおりです。

特 別 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
母子父子寡婦福祉資金	296,482	142,534	153,948	0	153,948
農業改良資金	260,634	65,125	195,509	0	195,509
林業改善資金	159,458	56	159,402	0	159,402
県 営 林	422,598	409,682	12,916	12,867	49
沿岸漁業改善資金	753,206	84,761	668,445	0	668,445
小規模企業者等 設備導入資金	409,204	392,993	16,211	0	16,211
用 地	2,278,023	2,240,336	37,687	37,146	541
庁 用 管 理	234,536	220,101	14,435	0	14,435
長 崎 魚 市 場	205,461	205,458	3	0	3
港 湾 施 設 整 備	2,299,079	2,285,690	13,389	0	13,389
公 債 管 理	45,348,808	45,348,808	0	0	0
国 民 健 康 保 険	161,629,295	154,205,636	7,423,659	0	7,423,659
合 計	214,296,784	205,601,180	8,695,604	50,013	8,645,591

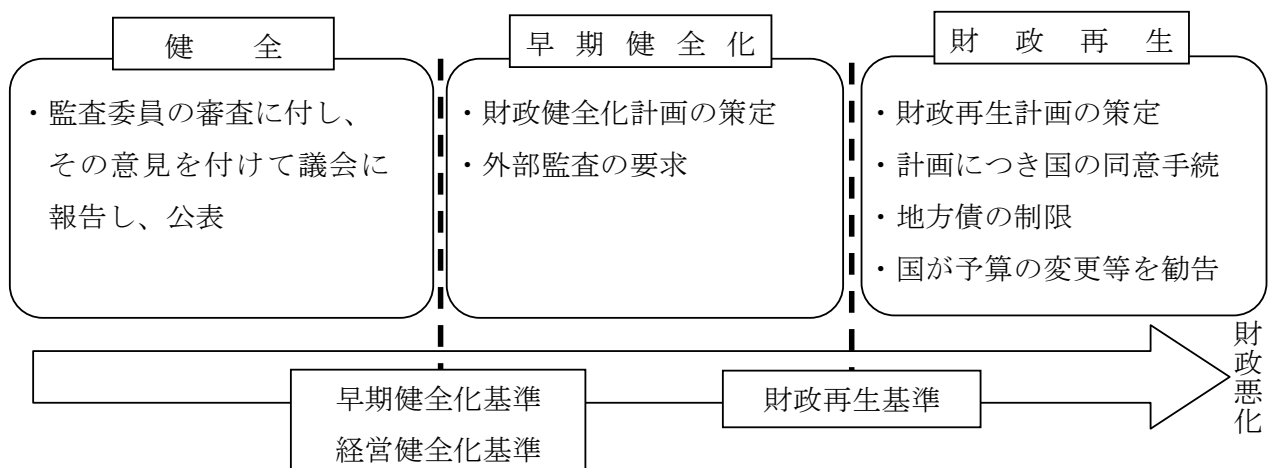
令和2年度 健全化判断比率等

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、令和3年9月定例県議会に報告いたしました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、その概要を説明します。

▶ 財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）により、一般会計等における「健全化判断比率」（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）及び公営企業会計における「⑤資金不足比率」を算出する必要があります。

健全化判断比率においては、4つのうちいずれかが早期健全化基準以上となる場合、財政健全化計画の策定が必要です。また、将来負担比率を除く3つのうちいずれかが財政再生基準以上となる場合、財政再生計画の策定が必要です。資金不足比率においても、同様の対応が求められます。



▶ 各指標から見る本県の財政状況について

本県においては、公営企業等も含めた実質的な赤字や資金不足はなく、また、実質公債費比率や将来負担比率についても、交付税措置のある有利な県債を活用している割合が高いことなどから、健全な数値となっています。

そのため、実質的な公債費負担や将来的な財政負担の面から、直ちに早期健全化団体に陥ることは想定されませんが、社会保障関係費の増嵩などにより財源不足が生じる厳しい状況が続いていることから、今後の財政運営にあたっては、引き続き収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、効果的・効率的な事業執行と経費の節減に努めてまいります。

【健全化判断比率】

項目	2年度	早期健全化 基準(%)	財政再生 基準(%)	説明
実質赤字比率	—	3.75	5.00	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ※一般会計等の黒字額 990 百万円
連結実質赤字比率	—	8.75	15.00	交通、港湾等の公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字比率 (算式) $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ※各会計の黒字額 一般会計等 990 百万円 国民健康保険特別会計 7,424 百万円 交通事業会計 0 百万円 流域下水道事業会計 271 百万円 港湾整備事業会計 3,965 百万円 長崎魚市場特別会計 0 百万円 港湾施設整備特別会計 3,714 百万円
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0	公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年の平均値
将来負担比率	193.2	400.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ ※将来負担額：地方債現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、公社・第三セクターの負債額等負担見込額等

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字の場合、数値なしとなる。

【資金不足比率】

項目	2年度	経営健全化 基準(%)	説明
資金不足比率			公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する割合
交通事業会計	—	20.0	(算式) $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ ※各会計の資金剰余額は、連結実質赤字比率の説明欄中、各会計の黒字額と同額
流域下水道事業会計	—		
港湾整備事業会計	—		
長崎魚市場特別会計	—		
港湾施設整備特別会計	—		

※資金の不足がない場合、数値なしとなる。

**令和2年度
バランスシート**

バランスシートは、県が整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。平成29年度から平成27年1月に総務省が示した統一的な基準により財務書類を作成しています。

●令和2年度一般会計等バランスシートについて

令和2年度の一般会計等のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首(R2.4.1)	期末(R3.3.31)	増減額
資産	3,111,086	3,063,951	△47,135
負債	1,445,945	1,454,228	8,283
純資産	1,665,141	1,609,722	△55,419

※四捨五入の結果一致しない箇所あり

○資産に対する純資産の割合は 52.5%

負債の割合は 47.5% となっています。

○資産は、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減などにより、期首と比べて471億3千5百万円の減となっています。

○負債は、地方債の新規発行に伴う固定負債の増などにより、期首と比べて82億8千3百万円の増となっています。

○バランスシート作成の前提

- ①対象会計範囲 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
- ②作成基準日 令和3年3月31日
- ③有形固定資産の評価方法 原則、資産形成に要した価格で作成
- ④減価償却の方法 総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却
なお、土地・立木竹について減価償却は行わない
- ⑤退職給与引当金の算定 年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,021,870	固定負債	1,323,184
有形固定資産	2,870,120 ※	地方債	1,161,208
事業用資産	314,931 ※	長期未払金	0
土地	96,257	退職手当引当金	160,238
立木竹	19,613	損失補償等引当金	1,724
建物	434,093	その他	14
建物減価償却累計額	△ 276,617	流動負債	131,045
工作物	21,476	1年内償還予定地方債	114,248
工作物減価償却累計額	△ 14,505	未払金	0
船舶	4,436	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,054	前受金	-
浮標等	60,547	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 30,251	賞与等引当金	13,866
航空機	998	預り金	2,892
航空機減価償却累計額	△ 997	その他	39
その他	-	負債合計	1,454,228 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,934	固定資産等形成分	3,125,638
インフラ資産	2,540,982	余剰分(不足分)	△ 1,515,915
土地	131,317		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△ 1,915		
工作物	5,453,844		
工作物減価償却累計額	△ 3,180,706		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	135,065		
物品	42,516		
物品減価償却累計額	△ 28,309		
無形固定資産	206		
ソフトウェア	206		
その他	0		
投資その他の資産	151,544 ※		
投資及び出資金	46,758		
有価証券	182		
出資金	46,576		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,264		
長期貸付金	38,202		
基金	64,331		
減債基金	16,983		
その他	47,348		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	42,081 ※		
現金預金	21,307		
未収金	713		
短期貸付金	3,933		
基金	16,153 ※		
財政調整基金	7,687		
減債基金	8,465		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25		
資産合計	3,063,951	純資産合計	1,609,722 ※
		負債及び純資産合計	3,063,951 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

※行政コストとは、一般会計等決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

令和2年度の一般会計等の行政コスト計算書における「純行政コスト」の合計は、総額6,225億4千3百万円となっています。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	642,256	
業務費用	364,003	
人件費	185,971	※給料、職員手当等
物件費等	155,978	
物件費	22,343	※需用費、役務費等
維持補修費	9,650	
減価償却費	123,985	
その他業務費用	22,054	
移転費用	278,253	
補助金等	249,205	※市町への補助金等
その他	29,048	※扶助費、繰出金等
経常収益 B	23,938	※使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B-A)	△ 618,318	
臨時損失 D	6,314	※災害復旧事業費等
臨時利益 E	2,089	※資産売却益等
純行政コスト F (C-D+E)	△ 622,543	

〔経常収支〕

1. 人件費

教員、警察官、一般行政職員などの人件費や退職手当引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,859億7千1百万円で、経常費用全体の29.0%に相当します。

2. 物件費等

令和2年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は1,559億7千8百万円で、経常費用全体の24.3%に相当します。

3. 移転費用

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設等の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支出的なコスト」は、2,782億5千3百万円で、経常費用全体の43.3%に相当します。

4. 経常収益

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」等の経常収益は、239億3千8百万円となっています。

〔臨時収支〕

災害復旧事業費等などの「臨時損失」は、63億1千4百万円、資産売却益などの「臨時利益」は、20億8千9百万円となっています。

○行政コスト計算書の作成の前提

- ①対象会計範囲 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
- ②作成基準日 令和3年3月31日
- ③基礎数値 令和2年度歳入歳出データ等を用いて作成
発生主義の観点から、減価償却費、退職手当引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	642,256
業務費用	364,003 ※
人件費	185,971 ※
職員給与費	155,634
賞与等引当金繰入額	13,866
退職手当引当金繰入額	12,475
その他	3,995
物件費等	155,978
物件費	22,343
維持補修費	9,650
減価償却費	123,985
その他	-
その他の業務費用	22,054
支払利息	6,385
徴収不能引当金繰入額	20
その他	15,649
移転費用	278,253 ※
補助金等	249,205
社会保障給付	18,928
他会計への繰出金	9,770
その他	351
経常収益	23,938 ※
使用料及び手数料	10,534
その他	13,403
純経常行政コスト	618,318
臨時損失	6,314 ※
災害復旧事業費	5,207
資産除売却損	448
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	658
臨時利益	2,089 ※
資産売却益	1,962
その他	126
純行政コスト	622,543

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**令和2年度
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストが、△6,183億1千8百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、△42億2千5百万円となる一方、地方税や地方交付税等の税込等が3,721億7千7百万円、国庫等補助金が1,905億2千7百万円の収入などにより、期末純資産残高は1兆6,097億2千2百万円となっています。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,665,141
純行政コスト B	△ 622,543
財源 C	562,704
税込等	372,177
国等補助金	190,527
本年度差額 D (B + C)	△ 59,839
無償所管換等 E	4,421
本年度純資産変動額 F (D + E)	△ 55,419
本年度末純資産残高 G (A + F)	1,609,722

※県税、地方交付税等
※国庫支出金、国庫負担金等

**令和2年度
資金収支計算書**

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して、それぞれにおける支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「投資活動収支」において支出が収入を上回っていますが、「業務活動収支」及び「財務活動収支」では収入が支出を上回っているため、当期収支は16億1千1百万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		
	収入	支出	収支
業務活動収支	605,416	587,591	17,826
投資活動収支	106,236	135,867	△29,630
財務活動収支	143,091	129,675	13,415
当期収支	854,743	853,133	1,611
前年度末残高	/		16,804
本年度末残高	/		18,415

〔業務活動収支〕

業務活動収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で6,054億1千6百万円となっています。

業務活動支出は、人件費や国や市町への補助金等支出などからなっており、合計で5,875億9千1百万円となっています。

その結果、業務活動収支は178億2千6百万円の黒字となっています。

〔投資活動収支〕

投資活動収入は、国からの補助金等や基金取崩収入などからなっており、合計で1,062億3千6百万円となっています。

また、投資活動支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や、基金への積立金、貸付金にかかる支出からなっており、合計で1,358億6千7百万円となっています。

その結果、投資活動収支は、296億3千万円の収支不足となっています。

〔財務活動収支〕

財務活動収入は、地方債発行収入からなっており、1,430億9千1百万円となっています。

財務活動支出は、地方債償還支出などからなっており、合計で、1,296億7千5百万円となっています。

その結果、財務活動収支は、134億円1千5百万円の黒字となっています。

令和2年度 財務指標

◎資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります。

(1) 住民一人当たりの資産額 **229万円** (令和元年度：230万円)

【算定式】 資産合計(3,063,951 百万円)÷住民基本台帳人口(1,336,023 人)

(2) 住民一人当たりの負債額 **109万円** (令和元年度：107万円)

【算定式】 負債合計(1,454,228 百万円)÷住民基本台帳人口(1,336,023 人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト **47万円** (令和元年度：42万円)

【算定式】 純行政コスト(622,543 百万円)÷住民基本台帳人口(1,336,023 人)

◎資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します。

(4) 純資産比率 **52.5%** (令和元年度：53.5%)

【算定式】 純資産(1,609,722 百万円)÷資産合計(3,063,951 百万円)

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	582,384 ※
業務費用支出	304,033
人件費支出	191,147
物件費等支出	24,569
支払利息支出	6,385
その他の支出	81,932
移転費用支出	278,351 ※
補助金等支出	249,205
社会保障給付支出	18,928
他会計への繰出支出	9,840
その他の支出	379
業務収入	601,785 ※
税金等収入	429,387
国県等補助金収入	148,480
使用料及び手数料収入	10,533
その他の収入	13,386
臨時支出	5,207
災害復旧事業費支出	5,207
その他の支出	-
臨時収入	3,631
業務活動収支	17,826 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	135,867 ※
公共施設等整備費支出	61,990
基金積立金支出	15,461
投資及び出資金支出	55
貸付金支出	58,360
その他の支出	-
投資活動収入	106,236 ※
国県等補助金収入	38,416
基金取崩収入	5,241
貸付金元金回収収入	58,834
資産売却収入	2,164
その他の収入	1,582
投資活動収支	△ 29,630 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	129,675
地方債償還支出	129,593
その他の支出	82
財務活動収入	143,091
地方債発行収入	143,091
その他の収入	-
財務活動収支	13,415 ※
本年度資金収支額	1,611
前年度末資金残高	16,804
本年度末資金残高	18,415
前年度末歳計外現金残高	2,785
本年度歳計外現金増減額	107
本年度末歳計外現金残高	2,892
本年度末現金預金残高	21,307

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度
固定資産台帳

事業を行うための資産及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和3年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をしま

した。本県の有形固定資産の合計は、取得価額が6兆4,075億円、減価償却累計額が3兆5,374億円、差引きの現在簿価が2兆8,701億円となっています。

また、現在簿価のうち、事業用資産が3,149億円、インフラ資産が2兆5,941億円、物品が142億円となっています。

なお、有形固定資産（土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては58.7%となっています。

有形固定資産台帳(R3.3.31現在)

(単位：千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産		641,354,726	326,423,457	314,931,269
	土地	96,257,487		96,257,487
	立木竹	19,613,216		19,613,216
	建物	434,093,315	276,616,890	157,476,424
	工作物	21,476,074	14,504,565	6,971,509
	船舶	4,436,330	4,053,873	382,457
	浮標等	60,547,120	30,250,628	30,296,492
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	3,933,684		3,933,684
インフラ資産		5,723,603,141	3,182,621,269	2,540,981,873
土地	急傾斜地崩壊危険区域	21,098		21,098
	漁港	6,862,567		6,862,567
	港湾	9,846,087		9,846,087
	土地改良資産関連施設	55,074		55,074
	道路	114,531,853		114,531,853
	土地計	131,316,680		131,316,680
建物	漁港	728,762	277,737	451,025
	港湾	1,734,210	959,130	775,079
	都市計画	913,945	678,482	235,463
	建物計	3,376,917	1,915,350	1,461,568
工作物	トンネル	69,718,132	24,365,828	45,352,304
	海岸保全区域	666,547,473	485,043,464	181,504,009
	急傾斜地崩壊危険区域	22,819,252	11,760,062	11,059,190
	漁港	601,712,004	425,243,085	176,468,919
	橋りょう	150,743,061	85,477,640	65,265,421
	空港	10,312,967	7,670,499	2,642,469
	港湾	1,535,488,573	947,586,387	587,902,186
	砂防設備	197,015,061	130,348,807	66,666,254
	治山施設	135,882,064	80,480,548	55,401,515
	地すべり防止地区区域	26,283,335	12,267,706	14,015,629
	都市公園	20,738,076	12,659,982	8,078,093
	土地改良資産関連施設	49,433,243	24,985,962	24,447,281
	道路	1,966,669,174	932,702,874	1,033,966,300
林道	481,821	113,073	368,747	
	工作物計	5,453,844,236	3,180,705,919	2,273,138,317
	建設仮勘定	135,065,308		135,065,308
物品		42,515,679	28,309,013	14,206,666
有形固定資産合計		6,407,473,546	3,537,353,738	2,870,119,808

※四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\star \text{有形固定資産減価償却率}(58.7\%) = \frac{\text{減価償却累計額}(3,537,354 \text{ 百万円})}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額}(6,021,287 \text{ 百万円})}$$